



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月30日

上場会社名 本多通信工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6826 URL http://www.htk-jp.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷 紳一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループマネージャー (氏名) 水野 修 TEL 03-6853-5800
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 平成26年10月30日(木)に当社ホームページに掲載します。
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 平成26年10月30日(木)に当社ホームページに動画を掲載します。

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,098	10.9	647	37.6	705	49.4	609	65.1
26年3月期第2四半期	7,301	4.3	470	12.2	472	21.6	368	36.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 741百万円 (73.6%) 26年3月期第2四半期 426百万円 (66.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	50.52	-
26年3月期第2四半期	30.61	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	11,752	7,733	65.8	641.59
26年3月期	10,935	6,905	63.1	572.83

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 7,733百万円 26年3月期 6,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	12.00	12.00
27年3月期	-	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,800	6.6	1,200	28.6	1,200	23.0	1,000	△32.4	82.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 26年3月期の本社移転および売却に伴う特別損益7億40百万円を控除した場合、当期純利益は35.2%の増益です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	12,503,100株	26年3月期	12,503,100株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	448,995株	26年3月期	448,815株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	12,054,210株	26年3月期2Q	12,054,508株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

平成26年10月30日（木）に当社ホームページに掲載します。なお、四半期決算説明会の動画を後日当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「中期経営計画DD15(2013年度～2015年度)」では、“早い・軽い・上手い”を行動指針に、

- a. 基幹分野の2桁利益化(営業利益率10%以上)による収益力向上
- b. 新・旬分野での2桁成長(10%/年以上の増販)による成長力強化
- c. 経営効率の向上によるROAの2桁化(10%)

の3つのDouble-Digits(2桁の意)で収益性・成長性・効率性をワンランクアップさせることにより、「特徴と魅力のあるSegments No. 1 プロバイダ」となることを目指しています。

2014年度は、中期経営計画DD15の完遂に向け、成長著しい車載や情報システム事業、多品種少量ものづくり、次世代R&D、それらを支える人材・事業インフラに積極投資を行い、持続的成長に向けた事業基盤の確立と生産性の向上に取り組んでいます。

第2四半期は、当社の基幹分野であるFA分野が設備投資の回復により伸長し、また車載分野および情報システム分野も順調に推移した結果、売上高は80億98百万円と前年同期10.9%の増収となりました。また利益面でも、増販および合理化により、営業利益は6億47百万円(前年同期比37.6%増)、経常利益7億5百万円(同49.4%増)、四半期純利益は6億9百万円(同65.1%増)と大幅な増益となりました。

第3四半期以降も、DD15の重点施策を展開し、収益性、成長性、効率性のワンランクアップに取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は117億52百万円で、前期末比8億16百万円増加しました。これは主に、増収に伴う売上債権の増加および製造力強化に伴う有形固定資産の増加によるものです。

(負債)

負債は40億18百万円で、前期末比11百万円減少しました。これは主に、会計方針の変更による退職給付に係る負債の減少によるものです。

(純資産)

純資産は77億33百万円で、前期末比8億28百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果、得られた資金は5億48百万円(前年同期は4億91百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果、使用した資金は6億12百万円(前年同期は1億16百万円)となりました。これは主に製造力強化のための設備投資および投資有価証券の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億55百万円(前年同期は1億11百万円)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

以上の結果、当第2四半期における現金及び現金同等物の残高は33億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億65百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、上期の実績及び下期業績の見通しを加味し、売上高158億円(前年同期比6.6%増)、営業利益12億円(同28.6%増)、経常利益12億円(同23.0%増)、当期純利益10億円(同32.4%減)といたしました。

なお、前年度の当期純利益には本社移転および売却に伴う特別損益7億40百万円が含まれており、これを除けば、当期純利益は前年同期比35.2%の増益となります。

配当予想につきましては、配当性向20%を目安とする当社方針により16円(前年比4円増)といたしました。これにより、6期連続の増配となります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）に従って、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを当第1四半期連結会計期間より適用しています。退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2億32百万円減少し、利益剰余金が2億32百万円増加しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,584	3,522
受取手形及び売掛金	3,242	3,708
電子記録債権	226	170
商品及び製品	481	517
原材料及び貯蔵品	526	526
仕掛品	231	241
その他	423	403
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	8,712	9,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,996	2,033
減価償却累計額	△1,585	△1,603
減損損失累計額	△15	△15
建物及び構築物(純額)	395	414
工具、器具及び備品	13,118	13,155
減価償却累計額	△12,935	△12,966
減損損失累計額	△46	△46
工具、器具及び備品(純額)	136	142
機械装置及び運搬具	2,253	2,362
減価償却累計額	△1,840	△1,888
減損損失累計額	△1	△1
機械装置及び運搬具(純額)	411	472
土地	171	171
リース資産	105	106
減価償却累計額	△57	△62
リース資産(純額)	47	44
建設仮勘定	193	264
有形固定資産合計	1,356	1,510
無形固定資産		
リース資産	7	6
その他	137	137
無形固定資産合計	145	143
投資その他の資産		
その他	724	1,016
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	721	1,014
固定資産合計	2,223	2,668
資産合計	10,935	11,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,575	1,856
未払金	431	340
未払法人税等	145	105
賞与引当金	242	290
役員賞与引当金	46	18
設備関係支払手形	171	165
訴訟損失引当金	10	—
その他	234	312
流動負債合計	2,857	3,088
固定負債		
退職給付に係る負債	1,075	807
その他	97	122
固定負債合計	1,173	930
負債合計	4,030	4,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501	1,501
資本剰余金	1,508	1,508
利益剰余金	4,050	4,747
自己株式	△120	△120
株主資本合計	6,940	7,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	154
為替換算調整勘定	20	78
退職給付に係る調整累計額	△148	△136
その他の包括利益累計額合計	△35	96
純資産合計	6,905	7,733
負債純資産合計	10,935	11,752

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,301	8,098
売上原価	5,728	6,235
売上総利益	1,572	1,862
販売費及び一般管理費	1,101	1,215
営業利益	470	647
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	5
為替差益	—	46
その他	17	13
営業外収益合計	20	65
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	1	—
資金調達費用	12	6
その他	3	0
営業外費用合計	18	7
経常利益	472	705
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	0	1
リース解約損	—	1
訴訟関連損失	52	—
その他	—	0
特別損失合計	52	3
税金等調整前四半期純利益	419	703
法人税等	50	94
四半期純利益	368	609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	62
為替換算調整勘定	29	58
退職給付に係る調整額	—	11
その他の包括利益合計	57	131
四半期包括利益	426	741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426	741

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	419	703
減価償却費	139	142
受取利息及び受取配当金	△3	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△171	△409
たな卸資産の増減額 (△は増加)	58	△45
仕入債務の増減額 (△は減少)	121	281
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	47
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△24
訴訟関連損失	52	—
未払金の増減額 (△は減少)	△33	△81
その他	36	87
小計	615	669
利息及び配当金の受取額	3	6
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△83	△126
訴訟関連損失の支払額	△42	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	491	548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△74	△316
固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△2	△302
貸付金の回収による収入	2	2
定期預金の預入による支出	△145	△215
定期預金の払戻による収入	133	115
長期預金の払戻による収入	—	100
その他	△30	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116	△612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△96	△144
その他	△15	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111	△155
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	291	△165
現金及び現金同等物の期首残高	1,101	3,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,393	3,319

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。